

## 01) 人間科学部

### 1 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

#### (理念・目的等)

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

人間科学学術院で記述。

### 3 学士課程の教育内容・方法等

#### (1) 教育課程等

##### (学部・学科等の教育課程)

A群 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第 52 条、大学設置基準第 19 条との関連

##### 【実態】【長所】

既述のとおり、人間科学部では“well being”の実現を目的とし、学際をキーワードとして幅広い専門領域の集合体としてのカリキュラム構造を有している。人間と環境の接面、健康の維持と福祉、人間と情報の相互作用の 3 領域固有の方法論を具体的に習得し、かつ問題解決を試行するという課題は、人文科学と自然科学の素養をバランスよく身につけた人材を育成するための理にかなったカリキュラムといえる。

これらは大学設置基準第 19 条とりわけ第 2 項で述べられている「専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」に合致しており、各学問領域に備わった個々の特長の多様性を認めつつ問題解決にあたる能力を習得するにふさわしい課程といえる。

A群 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

A群 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

B群 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第 52 条との適合性

B群 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

##### 【実態】【長所】

人間科学部は、人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科の 3 学科から構成される。しかしながら、もとより学際性を特長として重視した学部であるため、各教員の教育研究分野が必ずしも特定の学科に限定されるとは限らず、積極的な意味で複数の学科に重なり合っている。そこで多様な学問領域のアプローチの習得を希望する学生たちに対して特に学科ごとに排他的な敷居を設けることはせず、他学科に設置された科目の履修を制限しないことを大原則としている。

表 1「卒業必要単位数表」に基づいて学士課程のカリキュラムの体系を以下に詳述する。

表1 卒業必要単位数表

学科名	学部指定科目					学科指定科目			オープン科目等他学部聴講	卒業必要単位数
	基礎演習	統計学	外国語	卒業研究	基礎科学科目	実験調査研究法	演習	専門科目		
人間環境科学 科健康福祉科 学科人間情報 科学科	2	4	8	8	0 ~ 4	8	2	60 以上	0 以上	124
	22 以上				76 以上					

学部指定科目のうち1年生で履修する必修科目である基礎演習、統計学、外国語に関しては、3学科の学生が混在したクラス編成をとっている。また最終学年で履修する卒業研究以外はすべて半期科目とし、春・秋二学期制のセメスター制を採用している。

まず、教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育として、1年生春学期には30人程度の規模のクラスを編成し、まず導入教育のための科目として基礎演習を必修科目として履修する。ここでは大学における基本的な勉学や研究のあり方を学ぶ。具体的に課題を自分で掲げ、調査し、まとめたものを発表するという行為を通して、図書館やインターネットの利用方法に、そこでの情報倫理のあり方、分析や解析の具体的な方法論といった教学関連の指導を行う。併せて心身の健康に関する注意事項等々の生活指導的な側面からも指導を行っている。担当教員が担任として新入生と接することで相談窓口となり、さまざまな問題を未然に防止する機能をもたせている。

また、学部指定科目として特徴的な科目に統計学が挙げられる。これは人間という完全な再現性をそこに求められない存在に内包するさまざまな機能や特性を研究対象としたとき、なにがしかの客観性を担保して理解するためには、文系、理系といった領域を超えて必要なツールであるという位置づけで設置してある。

学部指定科目の中でもう1科目、特徴的なものとして、選択科目の基礎科学科目(数学、物理学、化学、生物学)が挙げられる。既述したとおり、人間科学部では人間を対象とする幅広い研究領域を学ぶことができる。入学後、科目のシラバス、教員、友人等、さまざまな知的刺激に触れて、思いもよらなかつた科目を履修したくなることが想定されるし、教員側としてはそれこそが人間科学部に学ぶ醍醐味だと考えている。しかしながら高校時代にいわゆる文系という枠組みで勉強してきた学生にとっては、理系の知識を前提とした

科目を履修するのはハードルが高いため、リメディアル教育としての機能も付加した科目を設置している。もちろん大学での設置科目として大学課程の内容を十分に含んだ科目であるが、このような科目を履修することで、高等教育機関として学校教育法第52条に謳つてある広く深く教授・研究する機会の前提を保証している。

次にその機会そのものを具現化するための科目として、学科指定科目について述べる。ちなみに、これらの学科指定科目も学部指定科目と同様に、学科ごとに排他的な履修条件を課すことはせず、他学科の学生も履修可能である。

専門科目はいわゆる講義科目であり、非常に多岐にわたる領域から提供されており、1年生春学期から履修可能である。人間科学部には明確な一般教養的な科目は置かず、専門科目という位置づけで、できるだけ低学年からそれぞれの学問領域の面白さや奥深さを学生に提示することを目指している。こうして個々の学生に学ぶ目的意識をもたせるよう働きかけている。各科目では導入部分では特に前提となる知識を設定せず、しかしながら半期科目が修了した段階では、科目にもよるので一概には言えないが、ある程度の専門性を身につけることができたといえるレベルを目指した授業計画が立てられている。学生はシラバスに基づき、また自分がどの方向に進むかを想定し、その際に履修しておくべき分野をイメージして幅広く科目を履修することになる。その際には、後述するが膨大な専門科目の相互の関連やカテゴリーがわかるような資料が提供されるので、それに基づき自分で海図を作成することになる。

次に実験調査研究法は、各教員が提供する実習型の科目である。学生は1年生の秋学期以降に2科目選択履修する。この実習型、実践型の科目によって学生は講義科目だけでは掴みきれない各領域の方法論の面白さや奥深さを体験を通じて学ぶ機会を得る。

最後に演習は、3年次にゼミ(研究室)に配属され10人程度の少人数科目で指導が行われる。これは翌年度に同一教員の下で卒業研究に進む準備段階とも位置づけられる。これによって学士課程の総決算である卒業研究に収斂していくことになる。

以上、カリキュラムの体系を詳述しながら、個々の項目に関しての回答とする。

## B群 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

### 【実態】【長所】

学部指定科目として、1年生の必修科目を設置している。英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語の6外国語から2外国語を春・秋学期に各2科目選択する。この6外国語は履修上は平等であるが、英語とそれ以外の外国語とはおのずとスタート地点と目標が異なる。

英語については事実上の世界標準語であり、また中学、高校を通じてすでに学んでいる外国語であるため、大学教育ではコミュニケーション能力と文献読解能力に重点を置いている。他方、英語以外の外国語に関しては、語学の習得を通じて異文化を理解したり、また地域・文化関連の研究領域を指向する場合には基礎的な知識や道具となるため、自学自習を継続できるレベルまでの習得を目指している。

またほとんどの1年生が履修する英語と、履修者の多いドイツ語、フランス語については外部認定機関によるテストや検定を基準とした外国語授業免除制度を設け、外国語能力が極めて優秀な1年生に対しては当該外国語必修科目を免除し上級の科目に進めるよう配

慮している（2006年度からは中国語にも適用すべく議論を重ねている最中である）。

具体的な授業内容については、英語に関しては1科目はオープン教育センター設置のチュートリアルイングリッシュを半期に週2コマ履修する。これは4人程度の少人数クラスに1人のネーティブスピーカーが対応し、会話をはじめとしたコミュニケーション能力の習得を目指すものであり、もう1科目はJapan Timesを用いて読解力を養成する科目である。英語以外の外国語についてはほとんどの場合が初学者であるため、1科目を文法、もう1科目を読解に主眼を置いた授業を提供している。

このように、それぞれの外国語において、目的を明確にし、適切に科目配当を行っている。

## **B群 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性**

### **【実態】【長所】**

卒業必要単位数124単位であるが、1年生が履修する学部指定必修科目は、導入教育としての基礎演習2単位、外国語科目8単位、統計学4単位である。これら以外に学科指定の必修科目として実験調査研究法4単位が加わる。外国語科目については、1年生に週1時限を2科目の外国語科目を2外国語履修する（合計8単位）。必修としては標準的な科目数と判断している。2年生以降は選択科目とし、さらにスキルアップを目指した科目や、あるいはその外国語による文化の理解といった上級の外国語科目を提供することで希望者は継続して学んでいくことができる、適正な科目配当であると考えている。

専門教育的授業科目と一般教養的授業科目については、特に本学部ではそういう分類は行っていない。本学部は学際領域を特徴のひとつに掲げており、そのためにも低学年で一般教養を履修して高学年で専門領域を学ぶという切り分けではなく、1年生から多岐にわたるさまざまな専門領域の面白さに触れられるよう専門科目というカテゴリーの講義科目を配当している。レベルとしては学部の低学年の学生の知識を前提にし、そこから3年次の演習レベルにつながるような内容を想定している。研究領域の違いによって必ずしもあらゆる専門科目がこれを満たしているとは言えないが、要は初学者が接して、関心をもって下学習に取り組んだ場合に、次のステップでゼミに入って、さらに深く詳しく学ぶ演習科目につながるようなレベルの内容を目指している。またこれらは学科指定科目であるが、原則的には他学科の学生も履修可能であり、個々の意欲あふれる学生の知的好奇心に応えられるよう配慮している。これらを履修することで、学生に低学年のうちから学習の目的を自覚させ、その後の学習への動機づけが期待できる。

## **B群 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況**

### **【実態】【長所】**

カリキュラムの構造や具体的な個々の科目の配当に関しては、基礎教育と教養教育に限らず全般に対して、学術院に設置されたカリキュラム検討委員会において定期的（月に1～2回）に検討を行っている。カリキュラム検討委員会は、教務主任や各学科の学科主任などによって構成されており、各学科内での意見や指摘が広く取り上げられるよう配慮されている。配当科目はオープン科目（他箇所や他大学が設置している相互に履修可能な科目）を除くと、学部指定科目と学科指定科目に大別でき、それぞれ学部教務と各学科主任

が配当科目をとりまとめており、毎年評価と検討が加えられている。

#### (カリキュラムにおける高・大の接続)

##### A群 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

1年生の春学期に必修科目である基礎演習で、30人程度の規模のクラスを構成し、専任教員が担任として担当する。このクラスでは、図書館での文献の検索方法やインターネットを介した情報収集、さらにデータに基づいたレポートの書き方や発表の方法などを通じて、大学生としての基本的なスキルを学ぶ。併せて担任は学生生活に関するケアも行い、3年生でゼミに配属されるまでの間のさまざまな相談にも対応する第一窓口の機能も果たす。

また導入教育ということでは、学部設置科目として選択科目である基礎科学科目がある。これらは具体的に数学、物理学、化学、生物学といった自然科学系の科目である。本学部のカリキュラムの特徴として学際領域が挙げられるが、その中で自然科学系あるいは工学系の授業の履修を希望する場合に、高等学校で当該科目を履修してこなかった学生に対してこれらの科目が配当されており、円滑に理工系の科目を履修できるようブリッジの役割を果たしている。

#### (履修科目の区分)

##### B群 カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

###### 【実態】【長所】

必修科目の一般的な履修年次は以下のとおりである。なお、かっこ内は単位数を示す。

基礎演習(2): 1年生春学期

統計学1・2(計4): 1年生春学期、秋学期

外国語1・2(計4): 1年生春学期、秋学期に2外国語(計8単位)

実験調査研究法(4): 1年生秋学期以降に2科目(計8単位)

演習1・2(計4): 3年生春学期、秋学期(計8単位)

卒業研究(8): 4年生

これら以外の選択科目としては、各学科設置の専門科目(講義科目)と他箇所設置のオーブン科目がある。各学科設置の専門科目は合計で約500科目提供しており、基本的には他学科設置の科目も履修可能である。学生は個々の関心に応じて60単位(30科目)以上を履修することが卒業の条件になっている。卒業必要単位数124単位のうち、約半数が講義形式の専門科目であり、学部の特徴である多岐にわたる研究領域により、演習や卒業研究に関連する科目はもちろんのこと、自分自身が関係づけできるような周辺関連領域の科目の履修が可能となるようなフレキシビリティーを保証している。

同時に単に多岐にわたる講義科目を配当するだけではなく、相互の関係性を学生に示すために卒業研究、演習に至る関連科目の資料を作成し、希望の演習や研究室に収斂していく科目履修のモデルも学生に提供している。

#### (授業形態と単位の関係)

##### A群 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単

## **位計算方法の妥当性**

### **【実態】【長所】**

原則的にセメスター制に移行したため卒業研究を除くすべての科目が半期 15 週で構成される。外国語科目や実習科目については、週 1 時限（90 分）で 1 単位、その他の講義科目については 2 単位と定めている。これらの計算方法は妥当であるといえる。

### **(単位互換、単位認定等)**

#### **B群 国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性**

### **【実態】【長所】**

本学ではオープン科目として全学に開かれた科目が多数設置されている。他箇所に設置されている科目の単位は、原則として他学部聴講単位というカテゴリーに分類され、卒業必要単位数に算入する。

さらにオープン科目として他大学との間で認定している科目も多数あり、これらも上記に準じた扱いになる。ただし、個々の科目は当該箇所がオープン科目として認定し提供した科目であるため、学部として卒業必要単位数に算入するか否かは別途判断することで適切性を保証している。

#### **B群 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合**

### **【実態】【長所】**

例外的に留学から戻った学生に対する単位認定がこれに該当する。当該学生に対しては、本学部の通常の年間履修登録単位数である 40 単位を上限として、留学先での取得単位を教務主任が面接して科目ごとに単位認定の可否を判断する。

### **(開設授業科目における専・兼比率等)**

#### **B群 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合**

#### **B群 兼任教員等の教育課程への関与の状況**

### **【実態】【長所】**

2005 年度には 3・4 年生の主要科目である演習と卒業研究を除けば、580 科目が設置されており、そのうち専任教員が担当しているのは 333 科目であり、概ね相当数を専任教員で担当しているといえる。

また、特に社会福祉士の資格関連科目に関しては、制度上課程認定という必要条件を満たすことは言うまでもないが、現場での経験に基づくノウハウや現場でのニーズをカリキュラムに積極的に取り組むことも重要である。そこで適任者を客員教員として招聘し、カリキュラム作成段階においても授業の内容に経験や知見を生かしてもらうと同時に、実際に介護技術などの実習科目においても直接学生の指導にあたってもらっている。

### **(生涯学習への対応)**

#### **B群 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性**

### **【実態】【長所】**

後述するが、人間科学部に併設している通信教育課程においては、基本的に生涯教育を

指向して社会人対象のカリキュラムを実施している。

## (2) 教育方法等

### (教育効果の測定)

**B群 教育上の効果を測定するための方法の適切性**

**B群 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況**

**B群 卒業生の進路状況**

#### 【実態】【長所】

教育上の効果を測定するための方法を現時点で制度として設けてはいないが、1・2年次には既述の基礎演習担当教員が担任として、3年次のゼミ配属以降はゼミ担当教員が4年次にも卒業研究の研究指導という立場でケアすることになる。必要に応じて保護者や医師と連絡を取り合う体制をとっている。

測定方法に対する教員間での合意に関しては、人間科学部の場合には分野が多岐にわたるため統一した考え方はないが、各学科およびその中で互いに関連領域を構成するグループ内においては教員間で学生も交えた日常的な交流があり、ある程度の合意は形成されているといえよう。

卒業生の進路については、人間科学部の学際性の特徴から、大学院進学以外に、行政、教員、メディア、金融、商社、建設、製造、情報など多岐にわたっている。

**B群 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況**

#### 【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

学生による授業評価については全学的な評価システムがあり、本学部においても各教員の判断で活用している。それ以外の方法については授業期間中あるいは学期末における試験や課題提出物などによる各学生の習熟度に基づく教育効果の評価や検証にとどまっている。今後、教育効果の定量化および測定方法の検討も必要かと考えられる。

### (厳格な成績評価の仕組み)

**A群 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性**

**A群 成績評価法、成績評価基準の適切性**

**B群 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況**

**B群 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性**

#### 【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

124単位の卒業必要単位に対して、年間40単位の履修の上限を設定し、学年間におけるアンバランスを避け、極端に多い履修科目数による無理な履修状況を防いでいる。この上限設定のおかげで最終年度に駆け込みで無茶な履修もできなくなり、4年にわたるバランスのとれた履修計画を促す結果につながっているといえる。

成績評価は100点満点で、順に、特優(A)100~90点、優(B)89~80点、良(C)79~70点、可(D)69~60点、不可(F)59点以下、となっている。基本的にはシラバスに成績評価方法についての記載があり、履修を希望する学生には事前に公開されている。しかしながら現状では、ほとんどの教員が絶対評価として成績をついているため、科目によって成績が示す意味が異なるという事態が起こっている。各学生の成績を表すSA値によっ

て、例えば大学院修士課程の推薦入学の判定が行われたり、あるいは奨学金給付の判定に影響を及ぼす可能性がある以上、この成績を科目によっていわゆる厳しくつけたり、逆に甘くつけるというアンバランスは看過できないことである。現在、全学的に成績評価の見直し案が教学関連会議で議論されており、人間科学部においても履修者数がある程度以上の科目に関しては、履修者の成績の分布をいくぶん規定する相対評価のような指標を検討する必要があると思われる。

卒業時の学生の質の検証については、卒業研究の指導担当教員の評価が最も信頼性が高いといえる。少人数の、3年生のゼミと4年生の卒業研究の指導を通じて学生の資質および成長を丁寧に評価できるからである。同時に質を確保する意味からも、このゼミと卒業研究の指導は、時期と内容の両面から大学教育の集大成といえるため、そこで教員のかかわりは学生の人格にも大きな影響を与える可能性をもつ。現時点では、卒業研究については特に時間割に載らない日常的な活動と位置づけられているが、今後は制度として積極的に曜日、時限を確保した研究指導の方法を検討していく必要もあると考えられる。これによってさらに効果的な学生の質の向上が期待できる。

#### (履修指導)

**A群 学生に対する履修指導の適切性**

**B群 オフィスアワーの制度化の状況**

**B群 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性**

#### 【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

既述のとおり、人間科学部には非常に多岐にわたる専門領域の教員があり、提供される専門科目の範囲も同様である。これらの大航海で学生たちが迷ったり一見無駄な回り道をすることにも大いに意味があると考えるが、他方やはり学生自身が志向するゴールに向かって、ある程度の海図を示してあげることも必要な情報提供と考えられる。そこで人間科学部では全教員の専門分野や研究の方法論といった情報をそれぞれ教員ごとにまとめた資料「研究の範囲、研究の方法論」を作成し、学生が科目登録する際のガイダンスで説明している。これによって希望する研究室に収斂していくために必要な科目がわかり、他方で自分の価値観や問題意識に基づいた周辺の領域から関連科目を選ぶことも容易になる。

また、あえてオフィスアワーという名称で制度化してはいないが、1年生春学期の基礎演習の担当教員が担任としてさまざまな相談に対応する体制をとっているため、オフィスアワーとして曜日、時限を限定するよりも逆にオープンであるともいえ、特に問題は生じていない。

留年者に対する教育上の配慮については、制度として成績不良学生の保護者への連絡と併せて、学生担当教務主任による面接を行っている。しかし、保護者への成績通知に関しては、本年4月に施行された個人情報保護法により、成人学生への今後の対応方法を見直さなければならない事態となり、現在、全学的な検討作業に入っている。いずれにせよ学生本人および保護者へは、必要に応じて何らかの情報提供が教育的な配慮や責任からも不可欠だと考えられるので、今後に向けて適切な方法を検討しなければならない。

#### (教育改善への組織的な取り組み)

**A群 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその**

## **有効性**

**A群 シラバスの作成と活用状況**

**A群 学生による授業評価の活用状況**

**B群 FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性**

**【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

学修の活性化については既述のとおり「研究の範囲、研究の方法論」を参考にすることで学修の目標やそこに至る関連科目がわかり、学修の方向性を把握しやすくなる。また教員の教育指導方法の改善を促進するための措置としては、教員の研究領域や方法論が多岐にわたるために人間科学部として一般的な制度を設けてはいないが、既述のとおり関連する近い分野の教員同士での情報交換は日常的に機能していると考えられる。

シラバスは学生が履修を検討する際に必要な情報提供であり、毎年度発行している。項目としては、講義内容、授業計画、教科書、参考文献、評価方法、備考の順で、大学のウェブサイトからもアクセスできる。一部に簡潔すぎて内容に乏しい記載が見受けられるが、今後できる限りわかりやすい原稿を求めるべきであろう。

学生による授業評価に関しては、ウェブを用いた全学的な評価システムが機能しており、人間科学部においても各担当教員に判断を委ねている。問題は評価の目的である。学生による授業評価の結果を授業改善など FD にどう生かしていくかの筋道を検討する必要があると考えられる。

**(授業形態と授業方法の関係)**

**B群 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性**

**B群 マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性**

**【実態】【長所】【問題点】**

授業形態や授業方法としては、少人数の実習型科目や演習を除き、基本的には教室で数十人以上の規模での講義科目が大部分である。その中でも一部教員の試みとして、グループによるディスカッションやプレゼンテーションを取り入れた参加型の形式がある。これらの形態では、履修学生が単に受け手となって座学するのではなく、双方向のインタラクションがあるため授業へ積極的に参加したという満足度は高いかもしれない。しかしながら科目にもよるかと思うが、知識やその集合体である学問体系を伝えようとする際にはなじまないと考えられる。難しい問題である。

また、半期科目には1回だけ客員講師を招聘して授業をしてもらうことを制度化している。福祉関連科目からの要望により、経験を積んだ現場のスタッフをゲストスピーカーとして同じく1回招き、事例紹介をお願いする制度も導入して、学生たちに現場の生の意見に接する機会も確保している。

マルチメディアを活用した教育の導入状況については、全教室をマルチメディア対応にしている。近年、パソコンのプレゼンテーション機能の向上により、視聴覚教材として手軽に授業コンテンツが作成できるようになった。各教室には、パソコン、DVD、ビデオ、書画カメラを備え、表示用にはプロジェクターや比較的狭い教室では大型プラズマディスプレーを設置し、マルチメディアによる教育を促進している。

**B群 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうし**

## **た制度措置の運用の適切性**

以下の（4）通信制大学等で記述。

### **（3年卒業の特例）**

#### **C群 4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性**

##### **【実態】【長所】**

4年未満で卒業を認める制度を2001年度入学生から実施した。1年生終了時、2年生終了時のいずれかに申請し、成績が必要な条件を満たしたうえで教務主任の面接をパスすれば、年間履修単位の上限である40単位を超えて履修できる。ただし成績の条件が極めて優秀なレベルに設定してあるため、例年1パーセントにも満たないくらいであるが、すでに3年修了を果たした卒業生はそのまま大学院に進学し、優秀な成果を収めている。向学心や勉学意欲が高く、極めて優秀な成績を残せるだけの高いポテンシャルをもった学生には、前倒しで大学院に進学してさらに研究を深めてもらえる適切な制度であると評価している。

### **（3）国内外における教育研究交流**

#### **B群 國際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性**

#### **B群 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性**

#### **C群 外国人教員の受け入れ体制の整備状況**

#### **C群 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針については、早稲田大学として73カ国に450校を超える海外協定校を持ち、積極的に交流を図っている。また人間科学部としても人間環境科学科における東南アジア、中東、ヨーロッパに関する地域研究や、人間情報科学科でのコミュニケーションやメディアに関する研究や教育工学研究などにおいて、3年次の演習の一環として海外での研修のみならず、授業の中でも積極的に海外の大学との学生同士のディスカッションを取り込んだ取り組み等がなされている。特に人間科学部として国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置を講じているわけではなく、教員個々の取り組みの段階ではあるが、国際交流は今後ますます重要な視点となっていくことから、学部としての支援策も検討していきたい。

外国人教員の受け入れ態勢については、既述のとおり現在本学部に3人の専任教員がいるが、語学あるいは専門を生かして教育研究にあたっている。日本語の不安がほとんどないということもあり、特に問題は発生していない。例外的に日本語での意思疎通に若干の問題が発生しても、職員あるいは周りの教員の支援で特に大きな問題となったことはない。

教育研究成果の外部発信に関しては、早稲田大学として研究推進部による各教員の研究教育活動に関するデータベースが整備されており、各教員がデータを更新することによって外部からは常に最新データにアクセスできる体制が整っている。さらに入間科学部や人間科学学術院のホームページも整備されている。

### **（4）通信制大学等**

## **A群 通信制の大学・学部における、実施している教育の内容、方法、単位認定、学位授与の適切性とそのための条件整備の適切性**

### **【実態】【長所】**

2003年4月にブロードバンドインターネットによる講義を主体とした通信教育課程を開設した。学科構成、カリキュラムおよび講義内容は通学制に準じ完成年度までに341科目を配当する。教育の方法は通学制の教室や専用スタジオでの授業を収録し、テレビに近い画質で毎週ストリーミング配信する。受講生は授業を視聴した後、インターネットを介しての受験やレポート提出、そして電子掲示板による質疑応答を行う。教員は学期中にサーバーに記録された詳細な学習記録をもとに単位を認定する。学位授与に関しては、卒業時に卒業研究論文に関して口頭試問を実施し、事実上の卒業試験とする。

## **4 学生の受け入れ**

### **(学生募集方法、入学者選抜方法)**

#### **A群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性**

### **【実態】【長所】**

人間科学は人間を多くの方向から学び研究する学問である。したがって、異なった資質、能力、興味をもつ学生が集まり、人間を論じることが人間科学の理解、学生の成長につながると思われる。それには多様な入試制度を必要とする。各入試形式と募集方法、目的と位置づけを下記にまとめる。また、社会人に門戸を開く、通信課程を併設しており、インターネットを用いた日本で初めての教育方式を取り入れている。これにより、海外にも通信課程の学生がいる。

一般入試：学部定員650人の中で330人の枠をもつ、学部入試の中心である。高等学校の理系および文系の学習達成度を評価することで合否を決定する。理念に沿って、文系と理系どちらからも受験できるように、A方式（文系）B方式（理系）の入試を行っている。A方式は英語、国語、社会（地歴、公民）または数学、B方式は英語、数学、理科（生物、化学、物理）のそれぞれ3科目である。

大学入試センター試験利用入試：センター試験科目（5教科6科目）を課した90人定員の入試である。5教科をまんべんなく学習してきた学生を対象とした入試であり、多様な学生を受け入れる目的の一環である。一次試験はセンター試験の結果から合否を決定し、二次試験は小論文の試験を課している。最終合否は二次試験の結果のみで判定している。一次試験科目は外国語、国語、数学、理科、社会である。外国語は英語だけではなく、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語からの選択になっており、一般入試より受験者層の幅を広くした入試でもある。

自己推薦入試：定員30人の自己推薦枠で、体育、文芸・芸術などの全国レベルの大会で優秀な成績を収めた者の中から、人間科学の勉学を希望する学生を選抜する入試である。評定平均値4.0以上、外国語評定平均値も4.0以上の学生で、前記条件にあてはまる者から、面接により合否を判定する。多様な学生を受け入れるための一環でもある。

指定校推薦入試：全国の高校を一定基準で選抜し、その高校が推薦する者を、面接の結果受け入れる入試で、80人の枠がある。人間科学を学びたい学生に対し、受験勉強ではなく、高校における本来の勉学をしっかりとしてもらい、入学後も余裕をもって学業に精進

してもらうための入試制度である。基礎学力（評定平均値 4.5 以上）をもつ学生の中から、面接により合否を判定する。

**帰国生入試**：異文化を経験し、多くのコミュニケーション方法を会得した帰国学生に、人間科学部でさらに多様な学問を身につけてもらうために設けた入学制度である。入学試験は全学共通試験として実施しており、学力試験（外国語と、国語か数学のどちらかを選択）と面接で合否を判定している。応募資格は、一定期間の海外在住および海外中等教育卒業である。

**外国学生入試**：人間科学を学ぶことを希望する外国人を対象とした入学制度である。入学試験は全学共通試験として実施しており、本国で受験できる渡日前入学許可制度と大学における入学試験制度がある。渡日前入学許可制度は日本留学試験の文系 3 科目と理系 3 科目のどちらかを選択受験するものである。その結果で合否を判定する。大学で行う入学試験制度は小論文と英語である。

**附属・系属高受け入れ**：早稲田大学附属高校である早稲田大学高等学院、早稲田大学本庄高等学院、系属校である早稲田高校、早稲田実業学校高校部、および早稲田渋谷シンガポール校の校長推薦による入試。人間科学を学びたい学生を合計で約 60 人受け入れる。

**転部入試**：早稲田大学内の他学部に在籍し、人間科学に興味をもって転部したい学生に対する制度である。取得成績および面接において合否判定し、2 年生として受け入れる。

**転課程**：人間科学部に併設されている通信課程（e スクール）の優秀な学生の中から、希望する者を通学課程に転課程させる制度である。

#### （入学者受け入れ方針等）

##### **A群 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係**

###### **【実態】【長所】**

本学部は文理融合型の学部であり、人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科の 3 学科とも自然科学と人文科学から人間にアプローチするカリキュラムを組んでいる。専門性と学際性をもち、人間性に富んだ思考力をもつ柔軟な人間の育成を目標としている。そのような理念の中で、理系と文系どちらからも受験できる、主要 3 科目を中心とした一般入試を中心に、5 教科を勉強してきた学生に対する大学入試センター試験利用入試、文芸・芸術・スポーツに特技・才能をもつ自己の確立している学生に対する自己推薦入試、指定校による推薦入試、外国学生入試、帰国生入試、附属・系属高校の推薦入試を行っている。社会人に対する通信課程の入試もある。

##### **B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係**

###### **【実態】【長所】**

人間科学部では人間を多角度から学ぶことから、多様な科目を用意している。理系科目は専門と教養の両面を併せ持った内容にするように努めており、文系入試で入ってきた学生が、理系科目を履修することに支障がないように、生物、物理、化学の科目を、「基礎科学科目」として置いている。また、理系、文系で受験した学生が人間科学の多様な学問体系に慣れるように指導する基礎演習が 1 年次にある。この科目は必修で、学科や系統に関係なく約 30 人を一クラスとして、半期指導を行う。また、文系、理系どちらも各教員が実験調査法をもち、学生は多くの研究方法、手技、思考方法を学ぶことができるようになって

いる。

人間科学部では入試でも英語を重視しており、文系も理系も同じ試験を受けることになる。大学入学後も、英語面を伸ばすために、学生4人に1人のネーティブスピーカーの講師によるチュートリアルイングリッシュを必修科目として置き、実践力もつくように指導している。

### C群 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

#### 【実態】【長所】

環境、健康福祉、情報というキーワードのもとで人間科学を実践するため、外国語、統計学、演習を必修に、実験調査法、専門科目等は必修選択に置いている。カリキュラム内容は文学部と医学部、理学部を合わせたような形であり、専門は自然科学から人文科学にわたり、どのような興味にも対応できるようにしてある。一般入試の科目は3科目であるが理系、文系どちらもあり、結果的には全科目ということになる。また、センター試験利用の入試も5教科6科目である。カリキュラムの科目もそれぞれの分野で揃っているが、「国語」に関してはそれに相当する科目はない。外国人学生には本学の日本語研究教育センターが対応しており、日本語の教育はそこで行っている。

#### (入学者選抜の仕組み)

### B群 入学者選抜試験実施体制の適切性

#### 【実態】【長所】

人間科学部の入試の総責任者は人間科学学術院長であり、入試担当教務主任および副主任が中心となって実施する。入試の実施に関しては全学組織である入学センターの指導の下に、基本事項に関しては各学部共通認識のうちで行っている。人間科学部における各年度の入学者の選抜方針に関しては各学科から選抜された委員を含む入試検討委員会で検討し、基本方針については教授会の承認を得て実施する仕組みになっている。

実際の募集や入試への対応については所沢キャンパス事務所に置かれている入試広報担当が専業として通年行っている。

一般入試では入試本部を設置し、学術院長を本部長として、細部にまで役割分担を行いマニュアルをもとに実施している。医師、看護師、心理士等も待機し、体の不調、不慮の事故にも備えている。終了後は執行部による反省会を行い、次年度の参考にするようしている。

### B群 入学者選抜基準の透明性

#### 【実態】【長所】

一般入試の科目配点に関しては入試要項などに明記されており、入試次年度の入学データ集には志願者数、合格者数、合格最低点が掲載されている。自己推薦入試においては合格者の種目順位などの掲載を行っている。また、入試成績結果に関しては、不合格者から問い合わせがあった場合には点数を開示している。2005年度は5815人の受験者のうち418件の問い合わせがあった。

入学者選抜の透明性を保つため、一般入試の合否に関しては、高等学校の調査書などは一切使用せず、入学試験における総得点で判定している。その算出も、科目間の不平等を

是正するために標準化することを明記している。

合否判定は教務学科主任会の議論を経て教授会が最終決定を行う。判定教授会終了まで得点と受験者名が判別できない方法をとっている。

#### **C群 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況**

##### **【実態】【長所】**

本学における統一されたマークシート採点システムを導入している。特に、一般入試の解答はすべてマークシート方式であり、機械による読み取りにより行っているが、機械の設定を厳しくし、確実でないものははじくようになっているため、そのようなものは入試担当教務が目による確認を行って、公正を期すようにしている。記述式試験の場合には複数採点者による判定システムによって公平性を確保している。前述のように各学科代表委員を含めた教務学科主任会、および判定教授会により決定される仕組みであり、公正を期している。

##### **(入学者選抜方法の検証)**

#### **B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況**

##### **【実態】【長所】**

入試問題の作成に関しては、入試問題作成委員会により検討され、さらに作成委員以外によるチェックをしており、二重の体制で行っている。また、問題用紙の印刷校正時における再度のチェックと、入試開始前の最終チェックで万全を期す体制で臨んでいる。

入試終了後、科目の選択率など、検討を加え、次年度に備える体制も整っている。

#### **C群 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

現在は入試選抜の方法を学外関係者から意見聴取するようなシステムは導入していない。今後検討する余地のある問題である。

##### **(入学者選抜における高・大の連携)**

#### **C群 推薦入学における、高等学校との関係の適切性**

##### **【実態】【長所】**

80人の指定校推薦制度を設けている。指定校選定に関しては、過去の入学者数など一定の基準を設けて、公平に決定している。指定校には入試担当者が出向き、学部の理解を深めてもらうための説明を行い、また、高校側からの意見を聴取している。指定校で希望するところには学部の内容を理解してもらうため模擬講義も行っている。推薦条件以上のこととは高校側に要望することはなく、高校の自主判断で推薦者を決定する仕組みになっている。

#### **C群 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ**

##### **【実態】【長所】**

一般入試では参考にすることはない。自己推薦入試、指定校推薦入試においては、調査表の点検を行い、評点の条件があるため、確認計算を行っている。

## **C群 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性**

### **【実態】【長所】**

高校生に対しての進路相談や情報伝達に関しては、年2回のオープンキャンパスとパンフレット送付を中心に行っている。西早稲田キャンパスで2日にわたって行われる全学オープンキャンパスは2万5000人（2005年）の参加があった。所沢キャンパスでのオープンキャンパスでは600人（2004年）の参加があった。オープンキャンパスでは、学部説明会だけではなく、教員と学部学生が対応する個別相談や摸擬講義なども行っている。大学から受験生に配布される全学部を含めた入学案内は23万部であり、学部紹介のパンフレットは8,000部印刷している。また、ホームページも学部の内容がわかるようリニューアルした。前述のように、指定校には摸擬講義と同時に学部説明を行い理解が深まるよう努めている。このように、万全の入試情報伝達態勢をとっている。

### **(夜間学部等への社会人の受け入れ)**

#### **C群 夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況**

### **【実態】【長所】**

人間科学部には通信課程（eスクール）が併設されており、446人の在学生の60%（2005年8月）が社会人である。通学課程には社会人枠は特に設けてはいない。

### **(科目等履修生・聴講生等)**

#### **C群 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性**

### **【実態】【長所】**

勉学意欲のある社会人などを申請書類と面接で選考している。卒業研究と実習を伴う科目以外は演習を含め全科目で科目等履修生を受け入れている。

### **(外国人留学生の受け入れ)**

#### **C群 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性**

### **【実態】【長所】**

文部科学省の基準と、本学入試センターの資料をもとに幅広く認定し、受験を許可している。また、外国の大学で取得した単位も、規定に沿って振り替え認定している。

### **(定員管理)**

#### **A群 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性**

#### **A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況**

#### **B群 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**

### **【実態】【長所】**

2003年に学部改編を行い、定員が一学年560人となった。新学部生は3年生になっているので、定員総数1,680人になる。現在（2005年6月末）の1年生在学生数は730人、2年生は644人、3年生は718人で、それぞれ定員の1.31倍、1.15倍、1.28倍となる。在学

生総数は2,092人で1.24倍になる。学科による超過状況の大きな偏りは見受けられない。

#### (編入学者、退学者)

##### A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

###### 【実態】【長所】

退学者は2003年度42人、2005年度51人であった。理由は多岐にわたり、統計上は「一身上の都合」が最多であるが、そのほかに学費未納、他大学・他学部入学がある。退学については、本人の事情を面接などにより十分聴取したうえで決定している。

##### C群 編入学生及び転科・転部学生の状況

###### 【実態】【長所】

人間科学部では転科、転部および通信課程から通学課程への転課程の入試を行っている。2005年度は転科生13人、転部生5人、転課程1人であった。基本的に、成績と面接により動機のはっきりしている学生に対し門戸を開いている。

## 5 教員組織

#### (教員組織)

##### A群 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

##### A群 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

###### 【実態】【長所】

2004年9月の学術院体制移行以降、従来人間科学部を本属としていた全専任教員は人間科学学術院に本属を移すことになった。このことにより学部のみならず大学院も含んだカリキュラム全体の構造やその中の自分の位置づけが明確になり、今後の学部・大学院の一貫教育の議論に対して共通認識を得やすくなったといえる。

人間科学部は3学科（人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科）で構成される。本学部の特筆すべき特徴としては、研究領域の学際性が挙げられる。それは学部・大学院の設立理念にもつながるが、人間および人間を取り巻くさまざまな因子の探求のために新たにさまざまな研究領域が互いに影響し合って旧来の縦割りの学問領域の限界を打破すべく構成されているからである。その結果として、各学科には、いわゆる文系的あるいは理系的な研究アプローチや方法論をもつ教員が混在して、学生自身が思い描く人間科学の研究方法の要望に応えられる体制を提供している。

学生数との関係でみると、学部については、入学定員560人に対して73人の専任教員（助手を除く）があり、3年生の演習および4年生の卒業研究に対して、平均で1専任教員当たり約8人（全学年でも約30人）という構成比になっており、十分な演習および研究指導を行うことができる。また大学院では修士課程の入学定員120人の学生に対し、59人の教員が研究指導を担当しており、平均で1専任教員当たり約4人という比である。博士後期課程については入学定員45人に対して38人の専任教員が研究指導を担当しており、平均で約3人となり、修士課程と同様に十分に研究指導が行えることがわかる。

#### **A群 主要な授業科目への専任教員の配置状況**

#### **A群 教員組織における専任、兼任の比率の適切性**

##### **【実態】【長所】**

カリキュラムのコアは学部・大学院を問わず、最終学年の研究指導およびそれに先立つ学年の演習である。これらの科目についてはすべて専任教員が担当している。

また学部教育において重要な導入教育である基礎演習(1年生春学期)全学生が必修の統計学(1年生)さらに実習科目である実験調査研究法(1年生秋学期以降)についても特別研究期間適用者の代講を除いてはすべて専任教員が担当している。また学部の特色である多岐にわたる学問領域を基本的な部分から専門的知識までを網羅する専門科目(1年生以降)に関しても、原則的に各教員が半期セメスター制の科目を2科目担当しており、十分な科目数を提供している。

#### **A群 教員組織の年齢構成の適切性**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

教員の年齢構成については、50歳代が多いが、今後ポストの充足と今後数力年の間に定年で退職する60歳代の教員の数を、現在の30歳代と40歳代の教員あたりに振り分けることによって各世代のバランスを図っていきたい。

#### **B群 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況 とその妥当性**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

カリキュラムの編成は人間科学学術院に設置したカリキュラム検討委員会で検討される。ここで提案・検討のうえ了承された案件は、定例の教授会に付議され承認あるいは決議される。特に学部のカリキュラムに関しては、この委員会メンバーには各学科から学科主任が加わっており、学科内の検討結果も踏まえた議論が行える。また既述のとおり2004年度9月から学術院体制に移行した以降は、学部と大学院の両方のカリキュラムがこの委員会で検討されることにより、学部・大学院(特に修士課程)の一貫教育を指向したカリキュラム構造を現在検討している過程である。

#### **C群 教員組織における社会人の受け入れ状況**

##### **【実態】【長所】**

大学以外(国や民間企業の研究機関など)から着任した専任教員は約20人になる。福祉関連分野や医療関連分野も含んでいるため、行政や医療現場から着任した教員も多い。

#### **C群 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況**

#### **C群 教員組織における女性教員の占める割合**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

外国人教員は3人(教授2人、助教授1人)である。うち2人は外国語関連科目を担当し、併せて外国語をベースとした専門科目や研究指導を行っているが、1人は外国語関連科目とは無関係に専門性を生かした研究教育に従事している。

また、女性教員は6人(教授4人、助教授2人)である。特に女性を採用するという方

針で公募したわけではなく、研究教育の実績によって判断された。

これら国籍や性別については、今後の人事計画において適正なバランスを計っていくためにも議論が必要であろう。

### **C群 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況**

#### **【実態】【長所】**

専任講師以上の教員については、任期制などの流動化を促進させるための措置は特に導入してはいないが、助手に関しては原則として博士学位取得者を対象とした公募を行い、大学でのルールに準拠して3年の任期制をとっている。

各学科における重点分野などの事情や過去の実績を考慮して優先順位を付した案を学術院の人事委員会で審議し、適切な配置を決定している。

#### **(教育研究支援職員)**

#### **(研究支援職員)**

#### **A群 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性**

#### **C群 ティーチング・アシstantの制度化の状況とその活用の適切性**

#### **C群 ティーチング・アシstant、リサーチ・アシstantの制度化の状況とその活用の適切性**

#### **【実態】【長所】**

実習を伴う科目や演習科目に関しては、すべて授業時間をカバーできるだけのTAの予算を配分し、制度化して運用している。また多人数の講義科目も同様である。また福祉関連の実習については、実習機関の選定や学生からの問い合わせ、相談には、専門の職員による支援組織が対応している。

### **B群 研究支援職員の充実度**

#### **【実態】【長所】**

研究支援職員については、所沢キャンパスに設置されている技術管理室に技術職員があり、ある程度専門的な相談に応じる。また全学的にも技術系職員組織があり、さまざまなサービスを受けることができる。

#### **A群 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性**

#### **B群 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性**

#### **【実態】【長所】**

教育に関しては、担当教員がTAと密に連携して、適切に指示することで効率的また丁寧な実習教育を実現している。基本的には担当教員の研究室の大学院生が対応しているので、指示や連絡は問題なく、効果的かつ適切に運用されている。

研究に関しては、必要に応じてスタッフとの間の十分なコミュニケーションに基づき適切に運用されている。

#### **(教育の募集・任免・昇格に対する基準・手続)**

**A群 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性**

**A群 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性**

**B群 教員選考基準と手続の明確化**

**B群 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性**

**【実態】【長所】**

既述のとおり、専任教員は人間科学学術院を本属とするため、人間科学学術院において人事委員会を設置し、人事に関するさまざまな規定を定めており、それらに基づきそれぞれの人事案件を検討して学術院教授会に諮る。

教員の募集・選考については、「専任教員採用に関する規程」に基づき、審査委員会を設置して公募の手続きを行い、応募内容を審査する。審査に関しては、論文や著書などの研究業績および教育業績をみる。人事委員会では審査委員会の提案を受けて面接もしくはヒアリングを実施し、学術院教授会に諮る候補者を決定する。

また昇格については同様に「昇任に関する規程」が定められており、申請者に対してそれぞれ審査委員会が設置され、ルールに基づいて審議される。人事委員会は審査委員会の昇任の可否に関する審査結果を受けて学術院教授会に諮る原案を決定する。

以上とのとおり、手続きを規定によって明確化し、また人事案件ごとに設置される審査委員会は学際の特徴を踏まえたメンバー構成として、適切な運用を保証している。

**(教育研究活動の評価)**

**(教育・研究活動の評価)**

**B群 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性**

**B群 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性**

**【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

教育研究活動の評価に関しては、ある程度の必要性は認めながらも非常に難しい問題であるため現時点で特に教員ごとに評価する制度を設けてはいない。しかし今後はなにがしかの指針策定の必要性は出てくると考えられる。研究活動の評価は、研究業績として学術論文や成果の数量で定量化することが、ある程度は可能である。他方、教育活動の評価については今後の課題である。

また教員選考時の評価に関しては、研究遂行能力は言うまでもないが、教育実践能力にも十分に配慮した審査が必要であることは認識しており、審査委員会でも配慮されている。

**B群 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性**

**【実態】【長所】**

教員選考については、まず本学術院に設けた人事委員会で専門領域を決定した後は要項にまとめて公募する。応募書類としては、履歴書はもちろんのこと研究業績や教育業績のリストを求めている。特に研究業績については、原則的には査読付きの学術雑誌に掲載されたものを論文とする。しかしながら本学部はさまざまな研究領域で構成されるため、研究業績を精査するために当該研究領域を評価できる教員が審査委員会メンバーに含まれることを義務づけている。

## (大学院と他の教育研究組織・機関等との関係)

### B群 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

#### 【実態】【長所】

人間科学学術院は、人間科学部、大学院人間科学研究科、研究所としての人間総合研究センターの3機関で構成されている。本学術院を本属とする専任教員は人間科学部と大学院人間科学研究科の教員であると同時に、人間総合研究センターの研究員を兼ねている。学部および大学院ではそれぞれ学科および研究領域でグループが構成されており、それに對して人間総合研究センターではプロジェクトごとにメンバーが構成され、いわば縦糸と横糸の関係をなしており学際の大きな特長である研究協力体制が実現できている。さらに人間総合研究センターでは、スポーツ科学学術院をはじめとして、理工学学術院、文学学術院など学内他箇所の教員、さらには客員研究員として広く学外からも優秀な研究者の協力を得て学際的に研究が進められている。

## 6 研究活動と研究環境

### (1) 研究活動

#### (研究活動)

##### A群 論文等研究成果の発表状況

##### A群 論文等研究成果の発表状況

#### 【実態】【長所】

各教員の研究成果は国内外の学術誌や学会において発表されている。また著書や報告書としても多数公刊されている。2004年度から教員組織が学術院体制となったこと、約10人の教員がスーパーCOEのメンバーとして参加したこと、学術フロンティアが採択されたことなどから、研究活動がさらに活性化しはじめている。研究活動の成果発表は年間では著書や報告書などを含めると全体では10本以上が多い。しかし、学科再編3年目ということもあり、各教員の実験室の整備が遅れているケースもみられ、本格的な研究成果は今後に十分期待できる。

一方、人間科学学術院の教員を中心となって「現代人間科学講座」が企画され、2006年3月に朝倉書店より出版される運びとなっている。これには多くの教員が執筆者または編集者としてかかわり、個々の教員の研究成果をベースとして内容が構成されている。

学術院体制となってからは、従来刊行してきた3種類の学術誌を一本化し、新たに『人間科学研究』誌を年3回刊行している。この雑誌は順調に刊行され、教員を主体とした原著論文が発表されている。

#### (教育研究組織単位間の研究上の連携)

##### A群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

##### A群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

#### 【実態】【長所】

本学術院に付置されている人間総合研究センターでは学内外の研究者が共同で研究を開いているだけでなく、(財)日本宇宙フォーラムや民間財団などの受託研究も多数受け入れて活発な研究が進められている。また、学内に設置されている各種プロジェクト研究所のメンバーとして多数の教員が共同研究を行っている。これらの研究成果も着々と公表さ

れている。さらに、2004 年度からはスーパーCOE の研究メンバーとして約 10 人の教員が加わって主に健康医療にかかる研究が展開されている。このスーパーCOE には研究助手制度があり、本学術院にも 4 人在籍して研究活動に参加している。

一方、国内外での研究上の連携も活発に行われており、例えば国立精神・神経センター神経研究所、東京医科大学生化学講座、上越教育大学生活・健康系、京都大学大学院、大阪大学大学院、首都大学東京、杏林大学医学部、金沢大学大学院、花王研究所などと健康医療などにかかる共同研究が実施されている。

## (2) 研究環境

### (経常的な研究条件の整備)

#### A群 個人研究費、研究旅費の額の適切性

#### A群 個人研究費、研究旅費の額の適切性

### 【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

各教員の個人研究費と学会出張費は全学の規定に従って適切に使用されている。これらの金額は 10 年前と同じである。このことから 2 種類の金額は実質的に毎年少しづつ価値が下がっていることは否めないが、各教員の研究を保障するためにも今後若干の増額を期待したい。

本学には科学研究費を申請して採択されなかった場合、特定課題研究助成費の採択率が極めて高いという状況があり、個人研究または共同研究を大学がバックアップする制度が比較的充実している。このことを考慮すると、最も緊急にして重要な課題には、各教員が学術上の問題意識を強くもって科学研究費を申請することが最低限の責務であることを強く自覚すべきであろう。また、昨今の国立大学では個人研究費にかかる金額は軒並み減額の傾向にあり、研究費は主として科学研究費で賄うというシステムに変貌しつつある。このような趨勢の中で個人研究の推進を保証するため、今後適正な個人研究費と学会出張費などのあり方について指針を示すべきであろう。

#### A群 教員個室等の教員研究室の整備状況

#### A群 教員個室等の教員研究室の整備状況

### 【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

教員研究室は個人研究室として整備されているため、特に支障はない。ただし、実験室のスペースについては基本的に狭いことは否めない。特に演習や卒業研究を行う 3・4 年生の学生数が多く、しかも修士、博士の大学院生が比較的多い実験室の場合、研究活動を行うスペースが極めて狭隘である。特に学科再編成後の 2003 年度からは実験系の教員数が増加し、各教員当たりの実験室スペースが狭いことは明らかである。これを緩和するため、学術フロンティア研究プロジェクトが 2005 年度に採択され、研究室 7 室、実験室 6 室が増設されることが決定した。また、東伏見キャンパスにも研究室が設置された。

2007 年度以降、大学院の研究指導数は大幅に増加することがすでに決定されている。したがって、年度進行に伴って演習や卒業研究を行うスペースを確保するとともに、今後大学院生の増加が見込まれるので、実験室を中心としたスペースの拡充を図ることが今後の重要課題である。

**A群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性**

**A群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性**

**【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

教員の研究時間の確保に関しては、「特別研究期間制度」、本学の学術交流協定に基づいて派遣される「海外派遣制度」、日本政府、外国政府、財団等による「海外派遣制度」などが整備されており、一定の年限を勤務するごとに教員はこれらの制度を活用している。人間科学学術院ではこれらの制度を毎年3~4人が活用している。

**A群 研究活動に必要な研修機会確保の方策の適切性**

**A群 研究活動に必要な研修機会確保の方策の適切性**

**【実態】【長所】**

教員の研究活動に必要な研修機会の確保については、本学では特に「特別研究期間制度」および「海外派遣制度」などが整備されており、教員は一定の年限勤務するごとにこれらの制度を活用している。

**B群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性**

**B群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性**

**【実態】【長所】**

共同研究費については特に人間科学学術院としての枠は設けていないが、人間総合研究中心を中心とした共同研究のために支出している。また、本学術院には共同研究のために支出されている「井深大基金」がある。この研究基金に基づき、「東洋医学に関する講座」および「東洋医学に関する研究プロジェクト」が毎年実施されている。

**7 施設・設備等**

**(1) 施設・設備**

**(施設・設備等の整備)**

**A群 大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性**

**(施設・設備等)**

**A群 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性**

**【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

人間科学学術院に人間科学学術院施設設備管理運営委員会（以下、施設設備管理運営委員会）を設置し、規定を定めて本学術院が使用するスペースや共同設備の管理運営を明文化している。

各教員には居室である研究室があり、また主に大学院生の実験スペースを想定した実験室が配分されている。また実験系の教員も多いため、研究分野ごとに共同利用実験室を設け、施設設備管理運営委員会の管理の下で、該当する教員グループによる予約制などの方法で共同利用が行われている。

また所沢キャンパスには、2学術院（人間科学学術院とスポーツ科学学術院）が同居しているので、両学術院で共有する課題を検討するために、所沢キャンパス施設設備管理運

管委員会が設置されている。教育用の教室や実習室については、所沢総合事務センターで管理を行っている。

また特別仕様の実習室としては、生命科学や生理学関連の実習科目に対応するための機具を備えた十分な広さの実習室や、社会福祉士の資格関連実習科目のために車椅子や介護用ベッドといった機具を備えた十分な広さの実習室を完備して教育の質を保証している。

現状ではスペースの問題は顕在化していないが、2003年度に発足した人間科学部(新課程)とスポーツ科学部は2006年度に完成年度を迎えるまでは収容定員が増加し続けるため、今後もよりよい環境の実現を目指して、引き継ぎ教育、研究の両面からスペースの拡充に向けた取り組みが必要となろう。

#### **B群 大学院専用の施設・設備の整備状況**

#### **C群 大学院学生用実習室等の整備状況**

##### **【実態】【長所】**

特に大学院での専門的な教育および研究のため、一例としては臨床心理学のための特別仕様の実習室を完備している。臨床心理士の資格取得のために心理相談室を設け、周辺に関連するエンカウンター室や面接室、さらに種々の療法を理解・実践するための部屋が設けられている。生命科学や生理学については、上述の主に大学院生の実験スペースを想定して教員ごとに配分される実験室に種々の機器が整備されている。また関連分野の共同利用施設としては実験用の動物飼育棟、電子顕微鏡施設、RI関連施設があり、安全管理のルールの下で大学院生の研究にも活用されている。

#### **B群 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況**

##### **【実態】【長所】**

コンピューター端末室は2室あり、うち1室はさらに2室に仕切って使うことができる。これらは予約によって授業にも利用できるため、実習や演習時に活用されている。ここには大学としてサイトライセンスを取得したアプリケーションソフトウェアもインストールされており、ITセンターのスタッフを配置することで授業のみならず学生の自主的な学習も支援している。また教室棟には無線LANが敷設されており、学生はケーブルを経由せずにネットワークに接続可能であり、各自のパソコン持参を義務づけているコンピューター関連の授業では端末室に限定されることなく開講が可能である。

##### **(キャンパス・アメニティ等)**

#### **B群 キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況**

#### **B群 「学生のための生活の場」の整備状況**

#### **B群 大学周辺の「環境」への配慮の状況**

大学全体で記述。

##### **(利用上の配慮)**

#### **A群 施設・設備面における障害者への配慮の状況**

##### **【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】**

所沢キャンパスの建物は1987年設立に際して建設されたものであり、全学的にみると比較的新しい。当時はハートビル法もなく今ほどは障害者に配慮した設計が叫ばれてはいなかったが、丘陵地特有の斜面を利用した建造物にしては、上下階の移動にエレベーターを配するなど配慮されている。

しかしながら場合によっては車椅子では自立して移動できないバスが存在することも確かであり、今後少しづつ改善していく必要があろうかと思われる。

#### (組織・管理体制)

**B群 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況**

**B群 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況**

**A群 施設・設備等を維持・管理するための学的な責任体制の確立状況**

#### 【実態】【長所】

教学関連施設に関する管理については、既述したとおり2学術院にまたがる所沢キャンパス施設設備管理運営委員会および人間科学学術院の事項に関しては人間科学学術院施設設備管理運営委員会で協議することがルール化されている。これら以外の事務所や図書館、総合健康教育センターに関してはそれぞれの部署が管理する。

これらの施設の整備も担当職員によって日常的に行われ、適切に管理・運営されている。

#### **B群 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況**

#### 【実態】【長所】

危険物を扱う施設(特にRI設備等の放射性物質など)を利用する研究室については、関連する教員および学生への注意の徹底と、特別健康診断の実施を行っている。

#### (2)情報インフラ

**B群 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性**

**B群 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性**

#### 【実態】【長所】

学術資料の記録・保管については特に制度化しておらず、研究指導を担当する教員に任せているが、適切に対処していると思われる。他の大学院や大学との相互利用については、本学図書館を介して相互に有効活用が図られている。

### 9 社会貢献

#### (社会への貢献)

**B群 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度**

**B群 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況**

#### 【実態】【長所】

2003年度より、所沢市教育委員会との連携により、早稲田大学所沢キャンパス学術シンポジウムを開催してきている。本シンポジウムは、所沢キャンパスにおける研究成果を地域社会に還元するとともに、さらに地域との協働体制づくりの啓蒙的活動として位置づけ

られる。そのひとつとして、所沢市内に限定されるが、シティケーブルネットとも連携し、市民チャンネルであるコミュニティチャンネルにて、所沢市民に対して学術シンポジウムの放映を行っている。

2005年度からは、所沢市教育センター研究員制度とリンクのうえ、早稲田大学との共同研究を公開することを主とし、さらなる大学と所沢市との連携を推進するためのシンポジウムとして位置づけている。さらに、企業との連携も深め、所沢市を中心とした埼玉県西部だけにとどまらず、全国に向けての情報発信を意図し、日本教育新聞社を含めた、産学官連携の形をとっている。その結果、2005年度の参加者は、青森県から沖縄県までにわたり、270人を超えるものであった。

以上、本学部・大学院における概念である“well being”をめぐる環境、健康福祉、情報・教育を中心テーマに、単に大学における研究成果を公開するだけにとどまらず、地域社会の問題解決を進める協働体制づくりの一貫として、学術シンポジウムを展開している。その結果、所沢市とは官学協定を締結し福祉政策策定、所沢市教育センター研究員制度の指導・支援等、さまざまな形で大学の知的財産の社会的還元のルートが開かれ、成果を挙げつつある。

#### <ヒューマンサイエンスオープンスクール「脳」>

毎年小学5・6年生を対象としたオープンスクール（ヒューマンサイエンスオープンスクール）を所沢市と狭山市の教育委員会の後援を得て行っている。内容はラットの脳の解剖と電子顕微鏡による観察である。各小学校に募集をかけ、小学生2人一組で応募する仕組みになっているが、定員40人のところに応募が多く、抽選を行っている。この催しは12年続いている。

#### B群 教育研究上の成果の市民への還元状況

#### B群 研究成果の社会への還元状況

##### 【実態】【長所】

##### <所沢生涯学習フェスティバルへの参加>

所沢市、生涯学習センターを中心とする活動に協力している。第4回生涯学習フェスティバル（2005年3月13日）では「脳のかたちと働きをみる」という内容で、市民に脳についての解説と、模型や顕微鏡による説明、標本展示を行った。

##### <健やか輝き支援室>

「健やか輝き支援室」は、所沢市教育委員会学校教育部学校教育課に属する機関であり、2002年度に設置された。健やか輝き支援事業は、「専門家（臨床心理士や警察OB）を含めたチームを編成し、非行問題行動による不登校、ひきこもりの児童生徒・家庭に対しての指導・援助を行うこと」が目的とされている。例年、2002年4月に締結された「早稲田大学大学院人間科学研究科と所沢市教育委員会との連携に関する覚書」に基づき活動が行われている。

例年、大学院人間科学研究科臨床心理学コースの大学院生（2005年度は修士課程21人、博士後期課程20人）が「健やか輝き支援室学習支援員」の委嘱状交付を受けて活動している。2003年度、2004年度上半期までの実績では、延べ261回の派遣を行っており、所沢市教育委員会、所沢市立の小・中学校などからも概ね高い評価を得ている。

##### <所沢市地域福祉計画>

所沢市地域福祉計画策定懇話会が、2003年7月、市民の立場で地域福祉を推進するため必要な事項を検討する機関として設置された。また、地域福祉計画策定委員会が、同年同月、市民参加による地域福祉を推進するための計画について審議し、提言を行うために設置された。この策定懇話会と策定委員会は、相互に連携を図りながら、約1年8ヶ月にわたり、所沢市にふさわしい地域福祉の推進にかかるる事項や内容について、市、住民、団体、事業者との相互理解と信頼に基づく「みんなでつくる」という協働意識の下、審議してきた。両会での議論を通じて、2005年3月、所沢市の地域福祉の推進に向け、「豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち」を実現するための計画、「所沢市地域福祉計画」を策定、提出した。